



令和6年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年8月10日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 都司 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465
 四半期報告書提出予定日 令和5年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第1四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第1四半期	399,545	113.4	22,011	248.4	19,355	50.3	10,402	△7.4
5年3月期第1四半期	187,192	49.8	6,317	—	12,879	—	11,232	20.8

(注) 包括利益 6年3月期第1四半期 25,758百万円 (26.9%) 5年3月期第1四半期 20,298百万円 (147.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第1四半期	54.70	—
5年3月期第1四半期	59.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第1四半期	2,395,201	516,460	19.1
5年3月期	2,424,755	500,262	18.2

(参考) 自己資本 6年3月期第1四半期 457,425百万円 5年3月期 441,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
6年3月期	—	—	—	—	—
6年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	881,000	41.4	33,000	141.2	28,000	10.7	15,000	△76.7	78.87
通期	1,820,000	16.6	84,000	25.1	74,000	△0.8	44,000	△50.4	231.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期1Q	190,662,061株	5年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	6年3月期1Q	484,735株	5年3月期	482,673株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期1Q	190,178,110株	5年3月期1Q	190,180,670株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、本年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられるなど、社会経済活動の制限がほぼ解消されたことにより国内の消費需要は緩やかに回復しておりますが、円安の進行によるエネルギー価格など物価上昇の影響や世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れリスクにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小して需要が回復傾向にあるほか、運輸業のうち鉄軌道部門で本年4月に運賃改定を実施したことや、不動産業でマンション分譲戸数が増加したこともあり、各事業で増収となりました。さらに、前年7月に持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより連結子会社としたことにより、営業収益は前年同期に比較して113.4%増収の3,995億45百万円となり、営業利益は前年同期に比較して248.4%増益の220億11百万円となりました。

近鉄エクスプレスを前期に連結子会社化したことに伴い、営業外損益で持分法による投資利益が減少したこと等により、経常利益は前年同期に比較して50.3%増益の193億55百万円となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の増により前年同期に比較して7.4%減益の104億2百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸

鉄軌道部門で本年4月に実施した運賃改定の効果に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小して人流が増加し観光需要も回復傾向にあるため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して14.7%増収の523億9百万円となり、営業利益は営業費用で各費目にわたり増加したものの、前年同期に比較して76.5%増益の62億50百万円となりました。

②不動産

不動産販売部門でマンション分譲戸数が増加したこと等により、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して9.5%増収の363億66百万円となり、営業利益は前年同期に比較して38.8%増益の38億87百万円となりました。

③国際物流

従来、持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより前年7月に連結子会社としたことに伴い、前第2四半期連結会計期間より国際物流セグメントを新設しております。当第1四半期連結累計期間では、輸送需要が低調に推移し航空貨物の取扱量が減少したほか販売価格の低下が進んだこと等により、営業収益は1,832億91百万円となり、営業利益は58億25百万円となりました。

④流通

百貨店部門で感染対策の大幅な緩和により外出機会が増加したことに加えて、あべのハルカス近鉄本店をはじめ各店舗の改装効果が見られたほか、ストア・飲食部門でも観光需要の回復により駅ナカ店舗やレストランで利用客が増加したため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して7.3%増収の507億52百万円となり、営業利益は6億96百万円（前年同期は営業損失1億66百万円）となりました。

⑤ホテル・レジャー

ホテル部門でインバウンド需要の急速な回復等により宿泊利用が増加したほか、旅行部門でも国内旅行の需要が回復しているため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して26.8%増収の766億95百万円となり、営業利益は39億47百万円（前年同期は営業損失7億33百万円）となりました。

⑥その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して4.9%増収の93億7百万円となり、営業利益は前年同期に比較して90.3%増益の14億8百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、令和5年6月2日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,087	219,419
受取手形、売掛金及び契約資産	224,337	187,579
有価証券	5,008	5,222
商品及び製品	9,638	10,365
仕掛品	4,750	6,762
原材料及び貯蔵品	5,176	5,109
販売土地及び建物	155,664	164,661
その他	82,640	75,354
貸倒引当金	△2,254	△2,182
流動資産合計	702,048	672,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	557,549	554,000
土地	679,139	679,283
建設仮勘定	5,379	5,405
その他(純額)	122,335	125,926
有形固定資産合計	1,364,404	1,364,616
無形固定資産		
のれん	62,517	61,703
その他	107,399	106,639
無形固定資産合計	169,917	168,343
投資その他の資産		
投資有価証券	58,827	60,202
その他	129,109	129,467
貸倒引当金	△1,750	△1,795
投資その他の資産合計	186,186	187,874
固定資産合計	1,720,508	1,720,835
繰延資産	2,199	2,073
資産合計	2,424,755	2,395,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,461	121,947
短期借入金	273,229	222,417
コマーシャル・ペーパー	45,000	40,000
1年以内償還社債	43,137	43,137
未払法人税等	10,220	11,671
賞与引当金	17,281	19,061
商品券等引換損失引当金	5,755	5,819
契約損失引当金	3,470	3,145
その他	248,206	237,625
流動負債合計	779,761	704,826
固定負債		
社債	342,054	341,200
長期借入金	575,903	604,619
退職給付に係る負債	12,056	12,403
その他	214,718	215,692
固定負債合計	1,144,732	1,173,914
負債合計	1,924,493	1,878,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	54,898	55,510
利益剰余金	161,795	162,667
自己株式	△1,164	△1,173
株主資本合計	342,006	343,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,920	6,759
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	89,899	89,909
為替換算調整勘定	△8,346	4,817
退職給付に係る調整累計額	13,371	12,458
その他の包括利益累計額合計	99,845	113,945
非支配株主持分	58,410	59,034
純資産合計	500,262	516,460
負債純資産合計	2,424,755	2,395,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
営業収益	187,192	399,545
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	151,251	322,689
販売費及び一般管理費	29,623	54,844
営業費合計	180,875	377,533
営業利益	6,317	22,011
営業外収益		
受取利息	37	698
受取配当金	206	455
持分法による投資利益	6,852	452
雇用調整助成金	633	—
為替差益	486	—
その他	848	1,316
営業外収益合計	9,064	2,923
営業外費用		
支払利息	1,727	2,369
為替差損	—	1,106
その他	775	2,103
営業外費用合計	2,502	5,579
経常利益	12,879	19,355
特別利益		
工事負担金等受入額	2,566	1,420
固定資産売却益	9	1
その他	44	66
特別利益合計	2,621	1,488
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,563	1,420
固定資産売却損	20	4
固定資産除却損	164	144
減損損失	21	81
特別調査費用等	—	515
その他	36	122
特別損失合計	2,805	2,288
税金等調整前四半期純利益	12,694	18,554
法人税等	1,036	7,348
四半期純利益	11,658	11,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	425	802
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,232	10,402

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	11,658	11,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	1,820
為替換算調整勘定	462	13,297
退職給付に係る調整額	△774	△894
持分法適用会社に対する持分相当額	9,041	329
その他の包括利益合計	8,640	14,553
四半期包括利益	20,298	25,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,806	24,492
非支配株主に係る四半期包括利益	492	1,266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。